

平成22事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人岐阜大学の平成22事業年度財務諸表が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に、国立大学法人の特性等に配慮した「国立大学法人会計基準」及びその「実務指針」等に従い作成しております。

平成22年度より国立大学法人は第2中期目標期間が始まりましたが、引き続き国からの運営費交付金の減額など厳しい財務運営を迫られております。しかし、大学の理念である「学び、究め、貢献する岐阜大学」を一層推進するために教育研究環境の充実や、「岐阜大学基金」による本学独自の学生支援事業等を行うなど、岐阜大学の発展のために財政基盤のさらなる強化に努めてまいります。今後とも忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、よりいっそうのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 岐阜大学

財 務 諸 表

平成 2 2 事業年度

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

国立大学法人 岐阜大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		40,589,802	
建物	67,577,656		
減価償却累計額	20,590,177	46,987,478	
構築物	2,532,120		
減価償却累計額	1,039,114	1,493,005	
機械装置	59,875		
減価償却累計額	41,319	18,556	
工具器具備品	24,853,890		
減価償却累計額	17,510,879	7,343,011	
図書		4,994,560	
美術品・収蔵品		12,324	
車両運搬具	203,455		
減価償却累計額	193,363	10,092	
その他	0		
減価償却累計額	-	0	
有形固定資産合計			101,448,831
2 無形固定資産			
ソフトウェア		65,980	
特許権仮勘定		43,101	
その他		2,795	
無形固定資産合計			111,876
3 投資その他の資産			
投資有価証券		802,328	
長期性預金		100,000	
長期前払費用		195	
敷金保証金		2,612	
その他		275	
投資その他の資産合計			905,411
固定資産合計			102,466,119
II 流動資産			
現金及び預金		8,239,454	
未収学生納付金収入		51,324	
未収附属病院収入	3,756,394		
徴収不能引当金	△ 135,168	3,621,226	
未収入金		591,516	
有価証券		100,738	
たな卸資産		9,540	
医薬品及び診療材料		287,372	
前払費用		425	
未収収益		4,679	
立替金		4,893	
その他		7,901	
流動資産合計			12,919,072
資産合計			115,385,192

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,948,206	
資産見返補助金等	1,439,251	
資産見返寄附金	664,233	
資産見返物品受贈額	4,856,607	9,908,298

国立大学財務・経営センター

債務負担金		34,670,394
長期借入金		105,091
退職給付引当金		164,097
長期未払金		23,577
長期リース債務		1,606,159
長期PFI債務		1,022,842

固定負債合計

47,500,461

II 流動負債

運営費交付金債務		31,980
寄附金債務		2,543,716
前受受託研究費等		311,304
前受受託事業費等		5,795
前受金		16,038
リース債務		472,031
PFI債務		141,902
預り科学研究費補助金等		110,868
預り補助金等		1,275
預り金		167,351
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金		3,269,141
一年以内返済予定長期借入金		5,904
未払金		3,006,362
未払費用		1,406,562
未払消費税		6,791
賞与引当金		88,426

流動負債合計

11,585,452

負債合計

59,085,914

純資産の部

I 資本金

政府出資金	52,996,510	
資本金合計		52,996,510

II 資本剰余金

資本剰余金	10,974,535	
損益外減価償却累計額(△)	△ 9,328,239	
資本剰余金合計		1,646,296

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,656,471	
(うち当期総利益 2,187,195)		
利益剰余金合計		1,656,471

純資産合計

56,299,277

負債純資産合計

115,385,192

損益計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,875,382		
研究経費	1,698,817		
診療経費	11,435,350		
教育研究支援経費	684,296		
受託研究費	1,164,961		
受託事業費	189,726		
役員人件費	105,818		
教員人件費	9,986,823		
職員人件費	7,131,536	34,272,714	
一般管理費		1,055,592	
財務費用			
支払利息	684,786		
為替差損	0	684,787	
雑損		985	
経常費用合計		<u>36,014,078</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		13,293,194	
授業料収益		3,309,517	
入学金収益		564,535	
検定料収益		209,187	
附属病院収益		16,704,503	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	74,387		
他の主体からの受託研究収益	1,111,146	1,185,533	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	53,668		
他の主体からの受託事業収益	136,857	190,525	
補助金等収益		486,961	
寄附金収益		601,311	
施設費収益		15,395	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	581,714		
資産見返補助金等戻入	205,225		
資産見返寄附金戻入	180,899		
資産見返物品受贈額戻入	51,179	1,019,019	
財務収益			
受取利息	6,368		
有価証券利息	6,808		
譲渡性預金利息	129	13,306	
雑益			
財産貸付料収入	66,064		
家畜病院収入	206,304		
農場及び演習林収入	19,944		
研究関連収入	178,237		
試験実施料収入	19,665		
その他	94,463	584,680	
経常収益合計		<u>38,177,673</u>	
経常利益		<u>2,163,595</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
固定資産売却益		23,600	
その他		0	23,600
当期純利益		<u>2,187,195</u>	
当期総利益		<u>2,187,195</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,461,789
	人件費支出	△ 17,337,411
	その他の業務支出	△ 904,907
	運営費交付金収入	13,484,792
	授業料収入	3,631,306
	入学金収入	550,182
	検定料収入	209,187
	附属病院収入	15,906,546
	受託研究等収入	1,225,332
	受託事業等収入	180,067
	補助金等収入	885,253
	寄附金収入	735,656
	その他収入	573,022
	預り科学研究費補助金等の増加	81,858
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,759,097
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,205,377
	有価証券の償還による収入	1,299,767
	定期預金等の預入による支出	△ 23,050,000
	定期預金等の払戻による収入	21,950,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,466,150
	有形固定資産の売却による収入	3,066,000
	施設費による収入	188,083
	小計	△ 217,677
	利息及び配当金の受取額	12,433
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,244
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,282,568
	長期借入金の返済による支出	△ 5,939
	リース債務の返済による支出	△ 528,327
	PFI債務の返済による支出	△ 138,089
	小計	△ 3,954,924
	利息の支払額	△ 690,573
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,645,498
IV	資金増加額（又は減少額）	1,908,354
V	資金期首残高	5,331,099
VI	資金期末残高	7,239,454

利益の処分に関する書類 (案)

(平成23年6月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,656,471,150
	当期総利益	2,187,195,207	
	前期繰越欠損金	△ 530,724,057	
II	利益処分額		
	積立金	1,656,471,150	1,656,471,150

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,272,714		
一般管理費	1,055,592		
財務費用	684,787		
雑損	985		
臨時損失	0	36,014,078	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,309,517		
入学料収益	△ 564,535		
検定料収益	△ 209,187		
附属病院収益	△ 16,704,503		
受託研究等収益	△ 1,185,533		
受託事業等収益	△ 190,525		
寄附金収益	△ 601,311		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 309,731		
資産見返寄附金戻入	△ 180,899		
財務収益	△ 13,306		
財産貸付料収入	△ 66,064		
家畜病院収入	△ 206,304		
農場及び演習林収入	△ 19,944		
試験実施料収入	△ 19,665		
固定資産売却益	△ 23,600		
その他	△ 94,463	△ 23,699,096	
業務費用合計			12,314,982
II 損益外減価償却相当額			
			1,233,753
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 27,223
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 231,174
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	11,187		
政府出資等の機会費用	692,328		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		703,515
VII (控除) 国庫納付額			
			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>13,993,854</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	… 業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～56 年
構築物	6～45 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される役員及び職員については、退職給付引当金は計上していない。また、運営費交付金以外により財源措置される職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 86 第 4 項に基づき計算された退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

【追加情報】

退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 17,725 千円多く計上され、経常利益及び当期純利益は 17,725 千円減少している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 附属病院に係る医薬品及び診療材料 移動平均法
附属病院に係る医薬品及び診療材料以外 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上基準

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の決算日利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」を適用している。この変更に伴う影響はない。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供している資産	土地	8,050,000 千円
	担保権によって担保されている債務残高	110,995 千円
(2) 債務保証の総額		37,939,536 千円
(3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与支給見積額のうち、当該事業年度に帰属する額		769,069 千円
(4) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		11,243,674 千円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,747,942 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	20,499,256 千円
	利益剰余金に与える影響額 (差引き)	△ 2,751,314 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,935,285 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		145,914 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		291,786 千円
		<hr/> 621,672 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
	附属病院に関する借入金の元金償還額	3,288,507 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,895,913 千円
	当期総利益に与える影響額 (差引き)	1,392,593 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	24,243 千円
		<hr/> 1,416,836 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	8,239,454 千円
うち定期預金	1,000,000 千円
(差引) 資金残高	7,239,454 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	7,707 千円
--------------------	----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	3,257 千円
----------------------------------	----------

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のPFI期間に係る支払予定額	23,706 千円
一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	142,239 千円

165,946 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

(単位：千円)

用途	駐車場用地
種類	土地
使用場所	岐阜県岐阜市司町5番地
帳簿価額	23,500
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上である。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	903,066	920,940	17,873
②定期預金（長期）(*2)	100,000	96,867	△ 3,132
③現金及び預金	8,239,454	8,239,454	-
④未収附属病院収入	3,621,226	3,621,226	-
⑤国立大学財務・経営セン ター債務負担金 (*3)	(37,939,536)	(38,143,289)	(203,752)
⑥リース債務 (*4)	(2,078,191)	(2,081,779)	(3,588)
⑦P F I 債務 (*5)	(1,164,745)	(1,260,955)	(96,210)
⑧未払金	(3,006,362)	(3,006,362)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 定期預金にて償還までの期間が1年超のもの。

(*3) 一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

(*4) 長期リース債務はリース債務に含めている。

(*5) 長期P F I 債務はP F I 債務に含めている。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券、並びに②定期預金（長期）

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

③ 現金及び預金、並びに④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務及び⑦P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等の開示)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(その他)

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

附 属 明 細 書

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費 （「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	15
(4)	P F I の明細	15
(5)	有価証券の明細	
	1 流動資産として計上された有価証券	15
	2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	出資金の明細	16
(7)	長期貸付金の明細	16
(8)	借入金の明細	16
(9)	国立大学法人等債の明細	16
(10)	引当金の明細	
	1 引当金の明細	16
	2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
	3 退職給付引当金の明細	17
(11)	資産除去債務の明細	17
(12)	保証債務の明細	17
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	17
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(15)	業務費及び一般管理費の明細	18
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	1 運営費交付金債務	21
	2 運営費交付金収益	21
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	1 施設費の明細	21
	2 補助金等の明細	21
(18)	役員及び教職員の給与の明細	22
(19)	開示すべきセグメント情報	23
(20)	寄附金の明細	24
(21)	受託研究の明細	24
(22)	共同研究の明細	24
(23)	受託事業等の明細	24
(24)	科学研究費補助金の明細	25
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
(26)	関連公益法人等の明細	26

※ 本附属明細書の記載金額は千円未満を切捨てて表示している。
 なお、記載金額が単位未満の場合は「0」と表示し、該当金額がない場合は「-」と表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,872,438	32,704	-	26,905,142	7,697,362	1,056,327	-	-	19,207,779	
	構築物	626,866	-	-	626,866	319,179	41,053	-	-	307,686	
	機械装置	9,106	-	-	9,106	7,634	1,605	-	-	1,471	
	工具器具備品	1,718,112	-	17,314	1,700,798	1,304,061	134,767	-	-	396,736	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	29,226,522	32,704	17,314	29,241,912	9,328,239	1,233,753	-	-	19,913,673		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,330,875	341,638	-	40,672,514	12,892,814	1,912,843	-	-	27,779,699	
	構築物	1,806,790	98,463	-	1,905,254	719,934	112,402	-	-	1,185,319	
	機械装置	39,072	11,697	-	50,769	33,684	3,291	-	-	17,084	
	工具器具備品	21,516,147	1,715,024	78,079	23,153,092	16,206,817	1,990,773	-	-	6,946,274	
	図書	4,972,574	28,537	6,551	4,994,560	-	-	-	-	4,994,560	
	車両運搬具	203,455	-	-	203,455	193,363	3,067	-	-	10,092	
計	68,868,916	2,195,361	84,631	70,979,646	30,046,615	4,022,378	-	-	40,933,031		
非償却資産	土地	43,632,202	-	3,042,400	40,589,802	-	-	-	-	40,589,802	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	建設仮勘定	2,100	7,843	9,943	-	-	-	-	-	-	
	計	43,646,626	7,843	3,052,343	40,602,126	-	-	-	-	40,602,126	
有形固定 資産合計	土地	43,632,202	-	3,042,400	40,589,802	-	-	-	-	40,589,802	
	建物	67,203,313	374,342	-	67,577,656	20,590,177	2,969,171	-	-	46,987,478	
	構築物	2,433,656	98,463	-	2,532,120	1,039,114	153,455	-	-	1,493,005	
	機械装置	48,178	11,697	-	59,875	41,319	4,896	-	-	18,556	
	工具器具備品	23,234,259	1,715,024	95,393	24,853,890	17,510,879	2,125,541	-	-	7,343,011	
	図書	4,972,574	28,537	6,551	4,994,560	-	-	-	-	4,994,560	
	美術品・收藏品	12,324	-	-	12,324	-	-	-	-	12,324	
	車両運搬具	203,455	-	-	203,455	193,363	3,067	-	-	10,092	
	建設仮勘定	2,100	7,843	9,943	-	-	-	-	-	-	
	その他(航空機)	0	-	-	0	-	-	-	-	0	
計	141,742,065	2,235,909	3,154,289	140,823,685	39,374,854	5,256,132	-	-	101,448,831		
無形固定 資産合計	ソフトウェア	221,716	-	-	221,716	155,735	32,220	-	-	65,980	
	特許権仮勘定	21,668	22,689	1,256	43,101	-	-	-	-	43,101	
	その他	2,795	-	-	2,795	-	-	-	-	2,795	
	計	246,179	22,689	1,256	267,612	155,735	32,220	-	-	111,876	
その他の資産	投資有価証券	298,518	504,253	443	802,328	-	-	-	-	802,328	
	長期性預金	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	101	169	75	195	-	-	-	-	195	
	敷金保証金	2,478	574	439	2,612	-	-	-	-	2,612	
	その他(預託金)	275	-	-	275	-	-	-	-	275	
	計	301,373	604,997	958	905,411	-	-	-	-	905,411	

(注)1 土地の当期減少額3,042,400千円は、旧医学部附属病院地区(岐阜市司町)の譲渡手続完了に係る除却によるものとなっています。

(注)2 工具器具備品の当期増加額1,715,024千円の内訳は、診療目的で取得した資産994,105千円、教育目的で取得した資産203,202千円、教育研究支援目的で取得した資産198,433千円、研究目的で取得した資産172,430千円、受託研究目的で取得した資産146,853千円となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	199,285	3,793,606	—	3,821,927	—	170,963	
診療材料	55,118	2,470,321	—	2,409,031	—	116,408	
貯蔵品	10,354	59,170	—	59,984	—	9,540	
計	264,758	6,323,097	—	6,290,943	—	296,912	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	引伸機・焼付機・顕微鏡	岐阜市柳戸1番1	—	—	264	国の一般会計からの物品無償借入
	その他	岐阜市柳戸1番1	—	—	64	
	小計				329	
建物	本荘住宅	岐阜市本荘3680-15	—	RC	8,296	合同宿舍使用料(注)
	尾崎西町住宅	各務原市尾崎西町5丁目	—	RC	1,615	(注)
	城北住宅	名古屋市北区名城2丁目	—	RC	945	(注)
	小計				10,857	
合計			—	—	11,187	

(注) 建物の面積については、随時入退去があるため算出していない。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
岐阜大学総合研究棟施設整備事業	PFI手法(BTO方式)による工学系の研究等を行う研究棟の設計、工事監理、建設及び維持管理	大学所有	岐阜大学総合研究棟SPC(株)	自 平成15年10月1日 至 平成30年3月31日	

(注) BTO方式とは、PFI事業方式の一つで、民間事業者が自らの資金で対象施設を建設し、維持運営は民間で行う形式である。なお、対象施設の所有権は国立大学法人岐阜大学にある。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	政府保証住宅金融公庫債券第8回	101,157	100,000	100,738	—	
	計	101,157	100,000	100,738	—	
貸借対照表計上額				100,738		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	岐阜県平成18年度第1回公募公債(10年)	297,750	300,000	298,742	—	
	利付国債第298回	99,914	100,000	99,929	—	
	名古屋市5年市債15回	99,437	100,000	99,475	—	
	かながわ県民債第17回	103,313	100,000	102,979	—	
	長野県債(5年)	100,615	100,000	100,568	—	
	鉄道建設債第27回	100,695	100,000	100,630	—	
	計	801,724	800,000	802,328	—	
貸借対照表計上額			802,328			

(6) 出資金の明細

該当事項はない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設費貸付事業	116,934	—	5,939	110,995	1.46	平成41年度	(注) 1・2
国立大学財務・経営セン ター債務負担金	41,222,104	—	3,282,568	37,939,536	1.41	平成40年度	(注) 2
計	41,339,038	—	3,288,507	38,050,531			

(注) 1 国立大学財務・経営センター施設費貸付金

(注) 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	75,264	88,426	75,264	—	88,426	
計	75,264	88,426	75,264	—	88,426	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	2,981,060	775,334	3,756,394	126,556	8,611	135,168	
合 計	2,981,060	775,334	3,756,394	126,556	8,611	135,168	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能の可能性を検討し、引当見積額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	112,590	67,644	16,138	164,097	
退職一時金に係る債務	112,590	67,644	16,138	164,097	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	112,590	67,644	16,138	164,097	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はない。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 41,222,104	—	(千円) —	—	(千円) 3,282,568	1	(千円) 37,939,536	(千円) —
計	1	41,222,104	—	—	—	3,282,568	1	37,939,536	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,996,510	—	—	52,996,510	
計	52,996,510	—	—	52,996,510	
資本剰余金					
資本剰余金					
国からの譲与	7,389	—	—	7,389	
附属病院収入	1,521,404	—	—	1,521,404	
施設費 (内、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	6,159,176 (187,058)	172,687 (32,704)	— (—)	6,331,863 (219,762)	(注) 1
補助金等	6,041,551	—	—	6,041,551	
寄附金	903	—	—	903	
寄附受け	6,825	—	—	6,825	
損益外除売却差額相当額	△ 2,918,087	—	17,314	△ 2,935,402	(注) 2
計	10,819,162	172,687	17,314	10,974,535	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,111,799	△ 1,233,753	△ 17,314	△ 9,328,239	(注) 3
差引計	2,707,362	△ 1,061,066	0	1,646,296	

- (注) 1 22年度PFI債務の支払いによる増加 139,983 千円
固定資産の取得による増加 32,704 千円
- (注) 2 固定資産の除却による減少 17,314 千円
- (注) 3 固定資産の除却による減少 17,314 千円

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		447,686	
備品費		83,429	
印刷製本費		67,982	
水道光熱費		118,992	
旅費交通費		87,694	
通信運搬費		12,762	
賃借料		25,146	
車両燃料費		1,263	
福利厚生費		519	
保守費		48,879	
修繕費		106,941	
損害保険料		1,375	
広告宣伝費		760	
行事費		4,736	
諸会費		7,015	
会議費		1,623	
研修費		521	
報酬・委託・手数料		256,707	
奨学費		286,718	
租税公課		392	
減価償却費		306,304	
貸倒損失		6,941	
学生報奨費		840	
雑費		146	1,875,382
研究経費			
消耗品費		407,665	
備品費		130,708	
印刷製本費		43,023	
水道光熱費		84,697	
旅費交通費		220,068	
通信運搬費		15,378	
賃借料		3,947	
車両燃料費		553	
保守費		31,578	
修繕費		35,526	
損害保険料		1,465	
広告宣伝費		288	
諸会費		34,465	
会議費		800	
研修費		1,291	
報酬・委託・手数料		237,936	
奨学費		3,060	
租税公課		41	
減価償却費		422,451	
雑費		162	
P F I 費用		23,706	1,698,817
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,803,554		
診療材料費	2,422,288		
医療消耗品器具備品費	49,951		
給食用材料費	27,235	6,303,030	
委託費			
検査委託費	148,448		
給食委託費	225,728		
寝具委託費	27,282		

医事委託費	163,564		
清掃委託費	82,644		
保守委託費	110,509		
その他の委託費	376,946	1,135,124	
設備関係費			
減価償却費	2,733,354		
機器賃借料	62,778		
地代家賃	8,244		
修繕費	183,895		
機器保守費	372,619	3,360,891	
研修費	3,687	3,687	
経費			
消耗品費	151,852		
備品費	58,448		
印刷製本費	16,810		
水道光熱費	320,266		
旅費交通費	10,359		
通信運搬費	11,360		
賃借料	867		
損害保険料	374		
諸会費	3,320		
会議費	200		
報酬・委託・手数料	11,727		
学用患者費	11,403		
診療費減免額	483		
職員被服費	15,203		
徴収不能引当金繰入額	19,347		
雑費	589	632,615	11,435,350
教育研究支援経費			
消耗品費		99,216	
備品費		19,423	
印刷製本費		32,404	
図書費		6,551	
水道光熱費		55,174	
旅費交通費		5,785	
通信運搬費		3,518	
賃借料		3,126	
車両燃料費		48	
保守費		71,195	
修繕費		48,110	
損害保険料		20	
行事費		1,198	
諸会費		594	
会議費		74	
研修費		555	
報酬・委託・手数料		19,785	
減価償却費		317,512	684,296
受託研究費			1,164,961
受託事業費			189,726
役員人件費			
報酬		72,259	
賞与		24,781	
法定福利費		8,778	105,818
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,214,499		
賞与	1,679,944		
賞与引当金繰入額	15,245		
退職給付費用	819,895		
法定福利費	832,536	8,562,121	

非常勤教員給与			
給料	1,277,715		
賞与	13,734		
退職給付費用	1,375		
法定福利費	131,877	1,424,702	9,986,823
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,981,196		
賞与	1,001,466		
賞与引当金繰入額	73,180		
退職給付費用	488,677		
法定福利費	605,012	6,149,533	
非常勤職員給与			
給料	833,524		
賞与	44,819		
退職給付費用	3,647		
法定福利費	100,010	982,003	7,131,536
一般管理費			
消耗品費		142,339	
備品費		17,856	
印刷製本費		65,857	
水道光熱費		100,250	
旅費交通費		36,974	
通信運搬費		24,228	
賃借料		11,585	
車両燃料費		948	
福利厚生費		25,856	
保守費		121,133	
修繕費		96,150	
損害保険料		39,218	
広告宣伝費		23,258	
行事費		2,074	
諸会費		7,822	
会議費		1,252	
研修費		6,740	
報酬・委託・手数料		183,430	
租税公課		11,924	
減価償却費		136,589	
雑費		101	1,055,592

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	13,484,792	13,293,194	159,617	-	13,452,811	31,980
合計	-	13,484,792	13,293,194	159,617	-	13,452,811	31,980

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	11,928,518	11,928,518
業務達成基準	67,150	67,150
費用進行基準	1,297,525	1,297,525
合計	13,293,194	13,293,194

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(加納) 災害復旧事業	2,100	-	-	2,100	
(柳戸) 総合研究棟施設整備事業 (PFI事業14-7)	139,983	-	139,983	-	
(柳戸) 営繕事業	46,000	-	32,704	13,295	
計	188,083	-	172,687	15,395	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	599,211	-	484,550	-	-	-	114,661	
研究拠点形成費等補助金	19,872	-	-	-	-	-	19,872	
科学技術総合推進費補助金	147,401	-	8,409	-	-	-	138,991	
国立大学法人設備整備費補助金	13,259	-	13,259	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	3,800	-	733	-	-	-	3,066	
教員講習開設事業費等補助金	413	-	-	-	-	-	413	
疾病予防対策事業費等補助金	38,251	-	-	-	-	-	38,251	
21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYSプログラム)	2,660	-	-	-	-	-	2,660	
優秀若手研究者海外派遣事業	-	-	-	-	-	1,275	7,266	21事業年度からの繰越額：8,541千円
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	172,649	-	75,075	-	-	-	97,574	
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	104,782	-	101,651	-	-	-	3,130	
岐阜県周産期医療施設等整備費補助金	13,353	-	9,300	-	-	-	4,052	
岐阜県認定看護師育成支援事業補助金	250	-	-	-	-	-	250	
岐阜県新人看護職員研修事業補助金	1,605	-	1,605	-	-	-	-	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	6,000	-	-	-	-	-	6,000	
岐阜県医師共有・育成コンソーシアム事業費補助金	6,552	-	-	-	-	-	6,552	
間接経費	44,220	-	-	-	-	-	44,220	
合計	1,174,281	-	694,585	-	-	1,275	486,961	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(95,024) 95,024	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,016	1	(-) -	-
	計	(95,024) 97,040	8	(-) -	-
教職員	常勤	(10,427,628) 11,952,371	1,767	(1,240,928) 1,257,066	137
	非常勤	(-) 2,169,794	928	(-) 5,023	73
	計	(10,427,628) 14,122,165	2,695	(1,240,928) 1,262,089	210
合計	常勤	(10,522,652) 12,047,395	1,774	(1,240,928) 1,257,066	137
	非常勤	(-) 2,171,810	929	(-) 5,023	73
	計	(10,522,652) 14,219,205	2,703	(1,240,928) 1,262,089	210

(注) 1 役員の報酬等については、国立大学法人岐阜大学役員給与規則及び国立大学法人岐阜大学役員退職手当規則による。また、役員退職手当については、在職期間に応じて一定の割合を乗じて得た金額としているが、役員としての在職期間におけるその者の業績に応じ、これを増額し、又は減額することができる。

(注) 2 教職員の給与については、一般職国家公務員に準拠し、退職手当についても、国家公務員退職手当法に準拠している。

(注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数。

(注) 4 支給額に、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まない。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、「ガイドライン」という。）による。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大 学	附 属 学 校	附 属 病 院	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	14,710,014	512,528	19,050,171	34,272,714	—	34,272,714
教育経費	1,764,264	78,737	32,380	1,875,382	—	1,875,382
研究経費	1,475,637	367	222,812	1,698,817	—	1,698,817
診療経費	—	—	11,435,350	11,435,350	—	11,435,350
教育研究支援経費	684,296	—	—	684,296	—	684,296
受託研究費	884,704	—	280,257	1,164,961	—	1,164,961
受託事業費	154,878	176	34,672	189,726	—	189,726
人件費	9,746,234	433,247	7,044,698	17,224,179	—	17,224,179
一般管理費	855,433	41,525	158,633	1,055,592	—	1,055,592
財務費用	45,047	316	639,422	684,787	—	684,787
雑損	727	—	257	985	—	985
小 計	15,611,223	554,370	19,848,484	36,014,078	—	36,014,078
業務収益						
運営費交付金収益	8,958,378	—	4,334,815	13,293,194	—	13,293,194
学生納付金収益	4,081,177	2,063	—	4,083,241	—	4,083,241
附属病院収益	—	—	16,704,503	16,704,503	—	16,704,503
受託研究等収益	905,323	—	280,210	1,185,533	—	1,185,533
受託事業等収益	155,341	176	35,008	190,525	—	190,525
補助金等収益	311,104	—	175,856	486,961	—	486,961
寄附金収益	496,737	25,125	79,448	601,311	—	601,311
施設費収益	13,295	2,100	—	15,395	—	15,395
資産見返負債戻入	770,486	2,304	246,228	1,019,019	—	1,019,019
財務収益	13,306	—	—	13,306	—	13,306
雑益	571,754	—	12,926	584,680	—	584,680
小 計	16,276,906	31,769	21,868,997	38,177,673	—	38,177,673
業務損益	665,683	△ 522,601	2,020,512	2,163,595	—	2,163,595
土地	33,111,961	2,540,000	4,937,841	40,589,802	—	40,589,802
建物	20,183,434	903,565	25,900,479	46,987,478	—	46,987,478
構築物	459,145	36,903	996,957	1,493,005	—	1,493,005
その他	11,334,127	58,957	9,544,458	20,937,543	5,377,361	26,314,905
帰属資産	65,088,667	3,539,426	41,379,735	110,007,830	5,377,361	115,385,192

(注) 1 セグメント区分は、事業内容に応じて「大学」・「附属学校」・「附属病院」に区分している。

(注) 2 運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(注) 3 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

(注) 4 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

①減価償却費	大学	1,118,823 千円
	附属学校	13,462 千円
	附属病院	2,922,313 千円
②損益外減価償却相当額	大学	1,168,511 千円
	附属学校	58,670 千円
	附属病院	6,571 千円
③引当外賞与増加見積額	大学	△ 19,590 千円
	附属学校	△ 97 千円
	附属病院	△ 7,535 千円
④引当外退職給付増加見積額	大学	△ 212,199 千円
	附属学校	△ 11,853 千円
	附属病院	△ 7,121 千円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	718,080	4,248	うち現物寄付 113,779千円 2,964件
附 属 学 校	23,551	77	うち現物寄付 2,051千円 75件
附 属 病 院	114,939	158	うち現物寄付 5,083千円 25件
合 計	856,571	4,483	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	105,317	684,896	683,240	106,973
附 属 病 院	150,515	261,125	278,860	132,781
合 計	255,832	946,022	962,100	239,754

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	62,017	229,826	222,083	69,760
附 属 病 院	436	2,703	1,350	1,789
合 計	62,453	232,530	223,433	71,550

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	2,078	159,058	155,341	5,795
附 属 学 校	—	176	176	—
附 属 病 院	—	35,008	35,008	—
合 計	2,078	194,242	190,525	5,795

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(50,220)	(6)	
新学術領域研究	15,066	6	
科学研究費補助金	(5,600)	(1)	
特定領域研究	—	—	
科学研究費補助金	(38,131)	(16)	
基盤研究 (A)	11,439	16	
科学研究費補助金	(145,650)	(68)	
基盤研究 (B)	44,898	68	
科学研究費補助金	(178,813)	(203)	
基盤研究 (C)	53,959	201	
科学研究費補助金	(15,135)	(22)	
挑戦的萌芽研究	—	—	
科学研究費補助金	(3,980)	(4)	
研究活動スタート支援	1,194	4	
科学研究費補助金	(5,400)	(2)	
若手研究 (A)	1,620	2	
科学研究費補助金	(61,788)	(62)	
若手研究 (B)	18,536	62	
科学研究費補助金	(10,004)	(14)	
特別研究員奨励費	—	—	
科学研究費補助金	(3,070)	(6)	
奨励研究	—	—	
科学研究費補助金	(6,000)	(1)	
学術創成研究費	1,800	1	
建設技術研究開発費補助金	(2,080)	(1)	
	620	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(11,400)	(3)	
	3,420	3	
日台共同研究助成事業補助金	(990)	(1)	
	—	—	
先端研究助成基金助成金	(413)	(2)	
	124	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(139,000)	(40)	
	25,560	6	
合 計	(677,677)	(452)	
	178,237	372	

(注) 当期受入については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
件数については、間接経費受入件数を記載し、総受入件数を()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	
現 金	1,922	
預 金	普通預金	7,237,532
	定期預金	1,000,000
	計	8,237,532
合 計	8,239,454	

②負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	1,758
工具器具備品	151,647
図書	4,703,200
合 計	4,856,607

(注) 上記は全て設立時の無償譲与によって取得したものである。

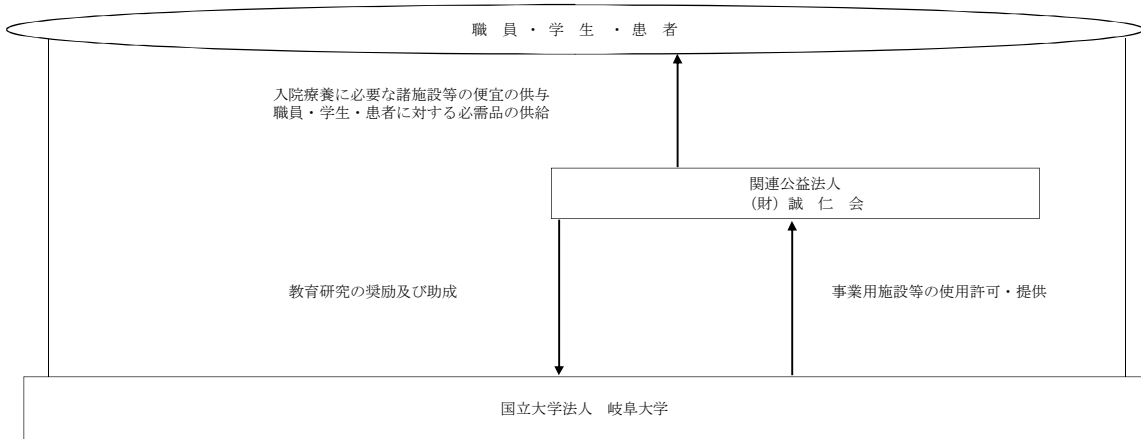
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	当法人との関係
財団法人 誠仁会	①医学研究の奨励及び助成 ②病院運営に対する寄与 ③教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 ④入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 ⑤患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	当法人が使用許可あるいは提供している施設等を利用して、次の事業を行っている。 直営事業 売店、喫茶店、自動販売機コーナー、公衆電話管理、旅券等の取扱、福祉機器・介護用品のレンタルサービス、宅配便の発送取扱、注射薬等のメッセンジャー業務、岐阜大学医師会事務取扱、柳戸地区構内交通整理業務、附属病院外来患者駐車場整理業務、カード式テレビ・冷蔵庫の貸出、簡易郵便局業務、カルテ製本業務、入院患者への無料車椅子貸与、院外処方箋ファックス送信業務、岐阜大学職員の会費等私的差引業務、菌株代金徴収事務、団体生命保険等事務 委託事業 レストラン、理・美容室、展示販売

役員	役員氏名	当法人での最終職名
理事長	磯野日出夫	医学部長
理事長補佐	岡地常夫	附属病院事務部長
常務理事	藤井 勉	
理事	浅野千恵子	
理事	岡 伸光	
理事	佐治重豊	附属病院長
理事	清水弘之	医学部長
理事	日比野幸子	附属病院看護部長
理事	山下康爾	
監事	神崎邦男	
監事	安田 満	

関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人の財務状況

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
276,765	75,636	201,129	411,269	△ 395,878	15,391	5,002	△ 10,324	△ 5,321	-	-	-	10,069

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=I
	A	受取補助金等		その他の収益	事業費	管理費					その他の費用	F					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
411,269	-	411,269	399,465	357,434	38,887	3,143	11,803	179,325	191,129	-	-	-	-	-	10,000	10,000	201,129

(26)-3 当法人が拠出している関連公益法人の基本財産等の状況

出えん、拠出及び寄附等の金額	会費、負担金等の金額
—	千円

(26)-4 当法人と関連公益法人との取引の状況

当法人の関連公益法人に対する債権債務の明細	当法人が関連公益法人に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人の事業収入の金額 (うち、当法人の発注等に係わる金額及びその割合)
債権金額 債務金額 郵便料 委託費 ほか 計	千円 —	千円・% 409,587 (24,553 6.0 %)
	千円	千円
	1,520	
	164	
	1,685	